

第6期事業年度

事業報告

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

株式会社 海外需要開拓支援機構

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① クールジャパン分野の状況及び当社の設立の背景

成長戦略を推進し、経済の成長を国民が実感できる社会を実現するためには、世界のマーケットの需要獲得が必要です。

日本には、コンテンツ、ファッション・日本食・住まいをはじめとする衣食住関連商品、観光、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育などの分野で、いわゆる「クールジャパン」として海外で評価されている財やサービスが存在しますが、これまで必ずしも十分な市場獲得に繋がられていません。

こうした状況を踏まえ、政府ではこれまで関係省庁の連携の下で、クールジャパン戦略を推進してきています。2013年には、いわゆる「成長戦略(「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定))」が定められ、この中において、クールジャパンを戦略的に推進する観点から、当社の設立が明記されました。さらに、「株式会社海外需要開拓支援機構法(以下、「機構法」という。)」が同年6月19日に公布され、当社は、民間企業及び政府からの出資金を受けて、同年11月に設立され、業務を開始いたしました。

クールジャパン戦略については、「未来投資戦略2018 - 「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革 - 」(平成30年6月15日閣議決定)においても盛り込まれるなど、引き続き、政府においても重要性が確認されています。また、クールジャパン分野の動向は次の様な状況となっており、当社としては、市場の動向を踏まえつつ、各分野の政策との連携を深める必要があると考えています。

【クールジャパン分野の動向】

(メディア・コンテンツ分野)

○2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度の66.3億円から約3倍の200億円まで増加させるという政府目標に対し、2015年度の実績値は288.5億円であり、3年前倒しで達成。[出典:総務省情報通信政策研究所作成資料]

○「未来投資戦略2017」では、2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させることを新たに目標設定。

(食・サービス分野)

○農林水産物・食品の輸出額政府目標「2020年までに1兆円」の中間目標である「2016年までに7,000億円」を1年前倒しで達成。[出典:貿易統計(財務省)]

○「2020年までに1兆円」という目標を1年前倒しすることを新たに目標設定。

○海外の日本食レストラン数は2006年の2.4万店から2015年8.9万店、2017年11.8万件に増加。[出典:農林水産省調べ]

(ライフスタイル・ファッション分野)

○「ファッション(衣類・衣類付属品)」の輸出額は、2012年の335億円から順調に増加し、2017年に493億円。[出典:貿易統計(財務省)]

(インバウンド観光分野)

○訪日外国人旅行者数について「2013年に1,000万人、2020年に2,000万人、2030年に3,000万人」の政府目標に対し、2013年に1,036.4万人、2016年には2404.0万人、2017年には2,869.1万人を達成。[出典:JNTO作成資料]

○「日本再興戦略2016」では、訪日外国人旅行者数の成果目標を引き上げ(2020年に4,000万人、2030年に6,000万人)。

- 2018年12月には訪日外国人旅行者数が初めて3,000万人を突破。[出典:JNTO発表資料]
- 観光収入でアジアトップクラス入り(5位以上)を目指すという政府目標は、達成済(2011年10位→2015年5位→2016年3位)。[出典:国連世界観光機構(UNWTO)資料]
- 2017年の日本の国際観光収入は341億ドルで世界全体で10位。[出典:国連世界観光機構(UNWTO)資料]
- ミシュランガイド2019で東京は三つ星レストラン数、星付きレストラン数のいずれも世界第一位(三つ星レストラン数13、星付きレストラン総数230)。次いで京都・大阪が世界第二位(三つ星レストラン11、星付きレストラン総数203)
- 「旅行・観光競争力ランキング」(世界経済フォーラム発表)における日本の順位は136か国中4位と、平成23年の139か国中22位から大きく上昇。

② 当社のミッション及びKPI

当社のミッションは、民間の能力を活用しつつ、官民が資金を拠出しあって運営する「官民ファンド」として、我が国の生活文化の特色を活かした商品サービスについて、海外における需要開拓を投資により実現することにあります。具体的には、民間企業だけではリスクを取るのが困難であって、政策性が高く、同時に、中長期的に収益性を実現するプロジェクトに対する支援を行います。

また、具体的な投資分野としては、「メディア・コンテンツ分野」、「食・サービス分野」、「ライフスタイル・ファッション分野」、「インバウンド観光分野」を設定しています。

さらに、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(平成25年9月27日官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定)に基づき、当社ミッションを踏まえ政策性や政策性を実現するため、会社としてのKPIを設定し、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」を通じて、公表しています。

具体的には、①当社全体の長期「収益性」(純資産ベースに基づく収益性。事業最終年度において1.0倍超)、②企業・業種連携、発信力、市場開拓の先駆けや共同基盤の提供などを踏まえた「波及効果」(個別投資案件のEXIT時における評価について投資額を加味した平均値。70%以上)、③民間企業からの協調出資等による「民業補完」(事業総額における民間出資割合。10年後目途に50%超)の3点となります。

③ 投資実績及びKPIの状況

当社の第6期の事業年度に支援決定した件数は3件となり、支援決定額は55億円となりました。事業分野の内訳は、「メディア・コンテンツ分野」が1件、「ライフスタイル・ファッション分野」が2件となっています。また、事業の展開地域については、アジア地域が1件、全世界対象が2件となっています。

これにより当社の設立以来、支援決定した件数は累計32件となり、支援決定額は累計675億円となりました。また、事業分野ごとの累計支援決定件数は、「メディア・コンテンツ分野」が11件、「食・サービス分野」が10件、「ライフスタイル・ファッション分野」が6件、「インバウンド観光分野」が3件、「分野横断」が1件、「その他」が1件となりました。また、事業の展開地域については、アジア地域が11件、欧米地域が5件、全世界対象が10件、中東地域が2件、日本国内が4件となりました。

また、当期において、新たにエグジットした案件が2件あり、エグジットの累計件数は、4件となりました。

一方、当社のKPIについては、①長期収益性については事業最終年度(2033年度)の1.0倍超に対し6年目の2018年度で0.74倍であるが、②波及効果については目標70%に対し92%と超過、③民業補完についても、事業総額2,193億円に係る民間出資額が1,518億円となり、目標の50%に対し約69%と大幅に達成となりました。

【新規投資プロジェクト及び既存投資プロジェクトの動き】

【新規投資プロジェクト】

(Clozette Pte. Ltd.)

- 同社はシンガポールとインドネシアを中心とした20～30代のミレニアル女性に対し、美容やファッション、旅、グルメなどに関わる分野で、インフルエンサーを活用し、法人や地方自治体のクライアントのニーズに応じたコンテンツを発信。
- インフルエンサーのネットワークは約3,500人、フォロワー数は計6億人超。
- ASEANのトレンドリーダーであるミレニアル女性に対し、日本発コンテンツを現地目線で継続的に発信し、次世代日本ファンの獲得と定着を目指す。

(Spiber株式会社)

- 同社はクモ糸の遺伝子を元に人工構造タンパク質の新素材を開発・生産する大学発ベンチャー。原料を化石資源に依存せず生分解性で環境負荷が低く、持続可能な次世代基幹素材として注目。
- 繊維をはじめとする人工構造タンパク質素材の本格的な量産化に向け、同社初となる人工構造タンパク質の発酵・精製プロセスを担う量産プラントをタイに建設する計画を支援。
- 日本が強みとする最先端の素材・繊維開発技術を活用したものづくりを世界のファッション・アパレル市場に発信。

(Tastemade, Inc.)

- 同社は料理レシピ動画や旅に関するエンタテインメント性に富んだオリジナルの動画コンテンツを配信。欧米や南米を中心とした全世界のミレニアル世代から支持を受け、月間動画再生回数25億回超、月間視聴者数は推計2.5億人超と、ライフスタイル領域の動画配信メディアとしては世界最大規模のファンと高いブランド力。
- クールジャパン機構は日本発の動画コンテンツの拡充等を支援し、全世界のミレニアル世代に向けて、日本の魅力を効果的かつ外国人目線で発信。
- 地方自治体と組んでインバウンドプロモーションを実施。日本企業、地方自治体等による活用が進展。

【既存投資プロジェクト】

(WAKUWAKU JAPAN株式会社)

- 日本の人気TV番組を衛星を介して、アジアの7カ国／地域で放送(投資後に新規に5カ国に進出)。
- 総視聴可能世帯数1,590万世帯、総視聴可能人数は5,852万人。
- 最新ドラマを日本放送から最速1週間後に放送。
- インドネシアでは、訪日観光客が参考にするメディア、第一位を獲得し、インバウンド観光にも貢献。

(株式会社Tokyo Otaku Mode)

- 日本のポップカルチャー関連商品に関する越境ECサイトを運営。
- これまで、世界130カ国以上への販売・配送実績。
- 全世界のfacebookファン数2,000万人以上に日本のポップカルチャーの最新情報を日々情報発信。ファン数の99%以上が日本以外の海外ユーザーであり、年齢別では、消費意欲が旺盛で、新しいトレンドにも敏感といわれる18歳～34歳のユーザーがおおよそ80%を占めており、日本のポップカルチャーに関心のある世界中の男女が集まるコミュニティを構築。

○JNTO NY事務所が実施した訪日促進キャンペーンにおいて、バーチャルYouTuber「キズナアイ」を訪日促進アンバサダーとして起用。キズナアイのYoutubeチャンネル(登録者数261万人)を通して日本の魅力を情報発信。

(SDI Media Group, Inc.)

- 映像作品について80言語以上に対応したローカライズ(字幕・吹き替え等)のサービスを展開。
- 37カ国の拠点および約150の自社スタジオ等による現地メディア・放送局との流通網を活用した一貫したローカライズ・サービスを提供。
- 2018年に引き続き、2019年世界の10大翻訳 サービス企業にランクイン(Nimdzi社調べ)。ローカライゼーション部門では第1位。
- 日本企業の同社の利用実績は100社以上。

(株式会社MCIPホールディングス)

- タレントマネジメントや番組制作、ライブ・イベントの開催を通じ、アジア各国における日本ファンの拡大、他産業の日本企業の市場開拓に貢献。
- 中国(香港、マカオ、台湾含む)、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマーで事業展開。
- 7カ国/地域に「住みます芸人」14組21人を派遣。ミャンマーでは機構が出資するDream Vision Companyと連携して、地上波テレビ放送MNTVにてお笑いを発信。
- 日本の観光地や最新情報を紹介する番組を制作(タイ、台湾)。
- 台湾にジャパンコンテンツ発信拠点「崑山Laugh&Peace Factory」をオープン。
- 現地でのお笑いライブを計20回以上開催し、日本の人気アーティストの海外公演も主催。

(株式会社力の源ホールディングス)

- 日本を含む世界14カ国/地域において一風堂などのラーメン専門店等を展開。2019年3月期の海外店舗数は115店舗(支援決定した2014年3月期の35店舗から5年間で3倍強に増加)。
- グループの売上構成比の31.2%は海外(2015年3月期18.6%から上昇)。
- 2017年3月に東証マザーズ市場へ上場、2018年3月に東証一部に市場変更。

以上の事業活動の結果、当期において、売上高は営業投資有価証券の売却収入を主なものとして、8億円となりました。

一方、売上原価は、市場や技術動向を踏まえつつ、ポートフォリオの積極的な見直し等や、営業投資有価証券の減損処理を行うことにより、67億円となりました。これに販売費及び一般管理費21億円を加えた結果、当期末において、経常損失は81億円、当期純損失81億円となりました。

(これまでの支援決定・公表案件の一覧)

	プロジェクト概要	公表日	事業 総額	機構投資枠※	分野	国・地域
32	ASEAN におけるインフルエンサーを活用したコンテンツ・マーケティング事業	2019.4.9	—	13.5 百万 S \$	ライフスタイル・ファッション	ASEAN
31	日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業	2018.11.28	—	30 億円	ライフスタイル・ファッション	全世界
30	日本の食や地域の魅力を発信する動画配信メディア	2018.10.18	—	12.5 百万 US \$	メディア・コンテンツ	全世界
29	海外展開を目指す映像コンテンツ制作を支援するファンドへの出資	2018.8.3	53 億円	51.5 億円	メディア・コンテンツ	全世界
28	ヘルスケア・先端テクノロジー分野を中心に世界で活躍できるベンチャー企業の創出・育成を目指すファンドへ LP 出資	2018.5.8	73 億円	10 億円	その他	全世界
27	大阪城公園における日本のエンタテインメント発信事業	2018.3.23	—	12 億円	メディア・コンテンツ	日本国内
26	ミャンマー連邦共和国における地上波放送向けの日本コンテンツ発信事業	2018.3.9	—	17.5 億円	メディア・コンテンツ	ミャンマー
25	ASEAN における中小外食企業の出店支援事業	2017.12.20	—	5.4 億円	食・サービス	ASEAN
24	ロンドンにおける日本食文化の魅力を発信する飲食・小売事業	2017.10.3	—	5.1 億円	食・サービス	イギリス
23	海外需要開拓を狙うベンチャー企業を支援するファンドへ LP 出資	2017.6.15	39 億円	11 億円	分野横断	全世界
22	アジア広域でのライブホール展開事業	2017.4.28	—	50 億円	メディア・コンテンツ	アジア(シンガポール等)

※支援決定額については上限額となっています。

※S \$:シンガポール・ドル。

	プロジェクト概要	公表日	事業 総額	機構投資枠※	分野	国・地域
21	香港における日本の農産物の輸出拡大事業	2017.4.27	4.51億円	3.66億円	食・サービス	香港
20	「和」の魅力を世界に伝える日本発ファッションブランドの海外事業	2017.3.9	16.7億円	8.2億円	ライフスタイル・ファッション	欧米
19	観光・インバウンド産業における革新的ICTベンチャーの創出・支援事業	2016.12.9	200億円	50億円	インバウンド観光	日本国内
18	台湾・中国における日系外食企業向け食材加工事業	2016.9.9	—	3億円	食・サービス	台湾・中国
17	中東における日本の食・小売の多店舗展開事業	2016.6.20	—	10百万AED	食・サービス	中東
16	訪日外国人旅行者に対応した民泊仲介サービス事業	2016.4.21	—	3億円	インバウンド観光	日本国内
15	瀬戸内インバウンド観光活性化事業	2016.3.23	90億円	10億円	インバウンド観光	日本国内
14	中東での食・農輸出促進インフラ整備事業	2016.3.4	390百万US\$	40百万US\$	食・サービス	中東
13	パリにおける日本各地の地域製品の欧州展開支援事業	2015.11.12	—	1億円	ライフスタイル・ファッション	欧州
12	米国での長崎県発「日本茶カフェ事業」	2015.4.6	5.2億円	2.6億円	食・サービス	米国
11	海外におけるクリエイター人材育成スクール事業	2015.3.30	10億円	4.5億円	メディア・コンテンツ	全世界
10	海外におけるジャパン・チャンネル事業	2015.3.4	110億円	44億円	メディア・コンテンツ	全世界
9	ジャパン・コンテンツの映像ローカライゼーション事業	2015.2.19	190億円	75億円	メディア・コンテンツ	全世界
8	日本食の魅力を発信する外食事業	2014.12.8	—	出資7億円 融資13億円	食・サービス	欧米豪
7	ジャパン・フード・タウン事業	2014.12.8	10億円	7.5億円	食・サービス	シンガポール

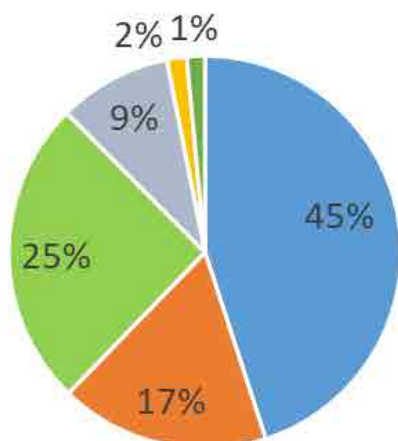
※支援決定額については上限額となっています。

※AED:UAE ディルハム。

	プロジェクト概要	公表日	事業 総額	機構投資枠※	分野	国・地域
6	ジャパン・エンタテインメント・コンテンツの創造、発信事業	2014.10.30	21 億円	10 億円	メディア・コンテンツ	台湾、タイ、インドネシア、ベトナム
5	正規版日本アニメの海外配信、EC 事業	2014.10.30	50 億円	10 億円	メディア・コンテンツ	全世界
4	中国(寧波)でのジャパンモール事業	2014.9.25	510 億円	110 億円	ライフスタイル・ファッション	中国
3	マレーシアでのジャパンモール事業	2014.9.25	20 億円	10.7 億円	ライフスタイル・ファッション	マレーシア
2	日本食材コールドチェーン整備事業	2014.9.25	15 億円	9.26 億円	食・サービス	ベトナム
1	日本のポップカルチャーを発信するメディア、EC 事業	2014.9.25	—	15 億円	メディア・コンテンツ	全世界

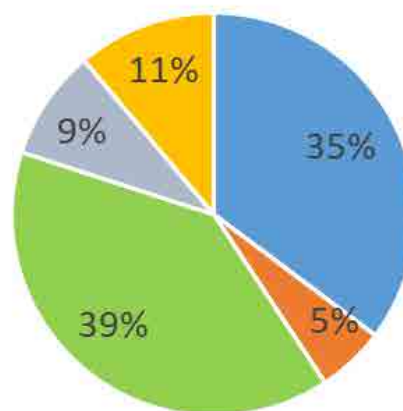
※支援決定額については上限額となっています。

【分野別投資額割合】



- メディア・コンテンツ
- 食・サービス
- ライフスタイル・ファッション
- インバウンド
- 分野横断
- その他

【地域別投資額割合】



- アジア
- 欧米
- 全世界
- 中東
- 日本国内

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資につきましては、備品の整備等を行いました。その結果、当期の設備投資額は、852千円となっております。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、海外で高い評価を得るポテンシャルのある商品・サービスの海外需要を拡大する事業を創出するべく、民間ではできないようなリスクが高く、政策的意義が高い案件に積極的に投資することにより、日本の魅力・ブランドを世界に伝え、様々な波及効果を生んで行くことを目指します。

当社の設置期間が20年間であることも踏まえ、投資後一定期間以内における資金回収が可能となるよう、民間事業者とも協調しながら投資事業を展開してまいります。その際には、当社は「民業補完」に徹し、民間事業者のみでは事業が十分に実施できない分野に対して支援を行うことを原則とし、海外展開のための民間投資を促す「呼び水」としての役割を果たします。

具体的な投資分野としては、「メディア・コンテンツ分野」、「食・サービス分野」、「ライフスタイル・ファッション分野」、「インバウンド観光分野」に注力します。また、経済環境や関連産業の動向等を踏まえ、その他の分野についても並行して検討していきます。

投資対象地域としては、急速に市場が成熟化し、ますます日本の洗練された商品・サービスへの需要が高まっているアジア地域、ブランド戦略の観点から重要なパリやロンドンといった文化ハブ、世界最大の成長市場である中国、さらに中長期的な成長が見込まれるインド等へのインパクトの有る投資に取り組んでいきます。投資分野及び投資地域の考え方を踏まえ、機構の投資事業全体として政策効果を発揮しつつ収益性が確保されるよう、投資のポートフォリオの管理を行ってまいります。

投資方針としては、①キャッシュフローを生み出す力のある投資重視、②現地パートナー重視、③グローバルシナジー重視、④投資手法の多様化、⑤ポートフォリオ最適化の5つの投資方針を中心に投資を行っていきます。

すなわち、我が国の商品・サービスの海外需要の開拓を着実に実現する観点から、特に海外において事業が立ち上がる既存事業者への投資を重視し(①)、現地需要の理解を深めるため、海外企業と連携し(②)、海外の投資先や投資家の持つネットワークやノウハウ等を取り込むことで、最終的に日本の製品やサービスへの需要を世界で創出することを目指します(③)。また、民業補完を原則としつつ、M&A案件にも取り組むことで「投資手法を多様化」し(④)、さらにこれまでの投資案件について、市場や技術動向を踏まえ適時に評価を実施し、特に価値創造(バリュークリエイション)が必要となる案件については積極的に取り組むことにより、「ポートフォリオを最適化」します(⑤)。

なお、民間事業者の検討を促し、政策効果を満たす有効な投資案件の発掘・組成に繋げるため、当社のミッションや支援対象事業を明確化し、メディアリレーションを強化するなど、更なる情報発信に取り組んでいきます。また、当社の今後の事業活動を支える人材を登用するとともに、当社における幅広い投資事業の経験や関係企業や機関等との人的ネットワークを通じて、日本の魅力を事業化し海外展開に繋げることができる人材層の育成を進めていきます。

(5) 財産及び損益の状況

(単位:千円)

区 分	第 4 期 (28.4.1～29.3.31)	第 5 期 (29.4.1～30.3.31)	第 6 期 (30.4.1～31.3.31)
売 上 高	658,297	1,779,421	829,743
経 常 損 失	2,251,647	3,907,003	8,136,120
当 期 純 損 失	2,255,447	3,910,881	8,139,920
1株当たり当期純損失(円)	2,154	2,821	5,872
総 資 産	65,911,704	60,335,480	52,023,191
純 資 産	64,695,863	59,479,606	51,430,575
1株当たり純資産額(円)	46,678	42,914	37,107

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

当社の主な事業は次のとおりとなっております。

- ① 当社が支援決定を行った対象事業者に対する出資
- ② 当社が支援決定を行った対象事業者に対する基金の拠出
- ③ 当社が支援決定を行った対象事業者に対する資金の貸付け
- ④ 当社が支援決定を行った対象事業者が発行する有価証券及び対象事業者が保有する有価証券の取得
- ⑤ 当社が支援決定を行った対象事業者に対する金銭債権及び対象事業者が保有する金銭債権の取得
- ⑥ 当社が支援決定を行った対象事業者の発行する社債及び資金の借入れに係る債務の保証
- ⑦ 当社が支援決定を行った対象事業者のためにする有価証券の募集又は私募
- ⑧ 対象事業活動(「我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動」をいいます。以下同様です。)を行い、又は行おうとする事業者に対する専門家の派遣
- ⑨ 対象事業活動を行い、又は行おうとする事業者に対する助言
- ⑩ 対象事業活動を行い、又は行おうとする事業者に対する知的財産権の移転、設定若しくは許諾又は営業秘密の開示
- ⑪ 上記⑩に掲げる業務のために必要な知的財産権の取得をし、若しくは移転、設定若しくは許諾を受け、又は営業秘密の開示を受けること
- ⑫ 保有する株式、新株予約権、持分又は有価証券の譲渡その他の処分
- ⑬ 債権の管理及び譲渡その他の処分
- ⑭ 上記①～⑬に掲げる業務に関連して必要な交渉及び調査
- ⑮ 対象事業活動を推進するために必要な調査及び情報の提供
- ⑯ 上記①～⑮に掲げる業務に附帯する業務
- ⑰ 上記①～⑯に掲げるもののほか、機構の目的を達成するために必要な業務

(8) 主要な営業所

① 本社

東京都港区六本木六丁目10番1号

② 主要な子会社の事業所

該当事項はありません。

(9) 従業員の状況(平成31年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
53 名	△4名	41.0歳	2.72年

(注) 社外から当社への出向者を含みます。(派遣職員除く)

(10) 主要な借入先(平成31年3月31日現在)

該当事項はありません。

(11) 会社の現況に関するその他の重要な事項

当社は、元派遣職員から、東京地方裁判所において、平成30年2月13日付で、職場環境整備等に係る損害賠償請求訴訟を提起されています。当社は、これまで法律事務所の支援の下、関係法令・社内規程等に基づき、適切に対応しており、請求の棄却を求めています。

2. 会社の株式に関する事項(平成31年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 3,000,000株

(2) 発行済株式の総数 1,386,000株

(3) 株主数 25名

(4) 株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
財務大臣	1,172,000 株	84.56 %
ANAホールディングス株式会社	10,000 株	0.72 %
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	10,000 株	0.72 %
株式会社商工組合中央金庫	10,000 株	0.72 %
大日本印刷株式会社	10,000 株	0.72 %
株式会社大和証券グループ本社	10,000 株	0.72 %
株式会社高島屋	10,000 株	0.72 %
株式会社電通	10,000 株	0.72 %
凸版印刷株式会社	10,000 株	0.72 %
株式会社パソナグループ	10,000 株	0.72 %
株式会社バンダイナムコホールディングス	10,000 株	0.72 %
株式会社みずほ銀行	10,000 株	0.72 %
三井住友信託銀行株式会社	10,000 株	0.72 %

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	10,000 株	0.72 %
株式会社LIXILグループ	10,000 株	0.72 %
株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	10,000 株	0.72 %
太陽生命保険株式会社	10,000 株	0.72 %
J.フロント リテイリング株式会社	10,000 株	0.72 %
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	10,000 株	0.72 %
株式会社三井住友銀行	10,000 株	0.72 %
株式会社JTB	10,000 株	0.72 %
株式会社博報堂	5,000 株	0.36 %
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	5,000 株	0.36 %
株式会社大垣共立銀行	2,000 株	0.14 %
株式会社京葉銀行	2,000 株	0.14 %

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権に関する事項(平成31年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項(平成31年3月31日現在)

(1) 取締役、監査役の氏名等

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長 (CEO)	北川 直樹	株式会社ワーナーミュージック・ジャパン アドバイザー SHOWROOM株式会社 社外取締役
専務取締役(COO 兼CIO)	加藤 有治	イースト・インベストメント・キャピタル株式会社 代表取締役 イースト・インベストメント・キャピタルGP株式会社 代表取締役 CiP I投資事業有限責任組合 アドバイザリーコミッ ティメンバー 一般社団法人CiP協議会 業務執行理事 アンドモワ株式会社 社外取締役
取締役	川村 雄介	株式会社大和総研 副理事長 三井製糖株式会社 社外取締役
取締役	阿部 哲	
取締役	梅澤 高明	A.T.カーニー株式会社 日本法人会長

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
取締役	岡澤 雄	日本ペイントホールディングス株式会社 社外監査役
取締役	夏野 剛	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役 トランスコスモス株式会社 社外取締役 株式会社ムービーウォーカー 代表取締役会長 株式会社ブックウォーカー 取締役 株式会社KADOKAWA 取締役 株式会社ドワンゴ 代表取締役社長 株式会社ディー・エル・イー 社外取締役 グリー株式会社 社外取締役 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 社外取締役 日本オラクル株式会社 社外取締役 株式会社Ubicomホールディングス 社外取締役
監査役	木下 俊男	公認会計士木下事務所 代表

- (注) 1. 取締役のうち、川村雄介、阿部哲、梅澤高明、岡澤雄及び夏野剛は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。また、監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	10 人	77,870千円	
監 査 役	1 人	7,500千円	
計	11 人	85,370千円	

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

夏野剛が取締役を務める株式会社KADOKAWAと共同して、海外におけるクリエイター人材育成スクール事業に対する支援決定を行っております。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況(海外需要開拓委員会における活動を含む。)

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役 兼 海外需要開拓委員 (委員長)	川村 雄介	当事業年度開催の取締役会(書面決議を含む。以下同じ。)15回全て、海外需要開拓委員会16回全てに出席。企業会計、財政制度等の審議委員の経験を活かし、社外の立場から発言。
取締役 兼 海外需要開拓委員	阿部 哲	当事業年度開催の取締役会15回全て、海外需要開拓委員会16回全てに出席。事業会社での経験を活かし、社外の立場から発言。

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役 兼 海外需要開拓委員	梅澤 高明	当事業年度開催の取締役会15回全て、海外需要開拓委員会16回全てに出席。事業会社での日本法人会長の経験を活かし、社外の立場から発言。
取締役 兼 海外需要開拓委員	岡澤 雄	当事業年度開催の取締役会15回全て、海外需要開拓委員会16回全てに出席。事業会社での経験を活かし、社外の立場から発言。
取締役 兼 海外需要開拓委員	夏野 剛	当事業年度開催の取締役会15回中14回、海外需要開拓委員会16回中15回に出席。事業会社での経験を活かし、社外の立場から発言。
監査役	木下 俊男	当事業年度開催の取締役会15回全て、海外需要開拓委員会16回全てに出席。公認会計士としての専門的見識、日本公認会計士協会理事としての経験を活かし、監査役の立場から発言。

(注) 当社は「株式会社海外需要開拓支援機構法」に基づき設立された株式会社であり、同法第16条により、対象事業活動支援の対象となる事業者及び当該対象事業活動支援の内容の決定並びに株式等又は債権の譲渡その他の処分
の決定は、取締役会から海外需要開拓委員会に委任されたものとみなされています。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けております。当社は、当該定款に基づき、社外取締役及び社外監査役
全員との間で、当該役員がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、
会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負担する旨の責
任限定契約を締結しております。

⑤ その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

⑥ 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額(消費税を含みません。)

区 分	金 額
会計監査人としての報酬等の額	8,600千円

(注) 当社監査役は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監
査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。監査役は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制の整備について

当社は、会社法及び会社法施行規則の定めに従い、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、取締役会で決議し、以下の体制の下で、適正に業務を遂行しております。

(1) 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員が事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスが最優先される体制の構築を目的として、取締役会決議により「コンプライアンス規程」を定める。

- ① 当社は、「コンプライアンス規程」に基づき、取締役会の下部組織としてコンプライアンス委員会を、コンプライアンスを統括する部署としてコンプライアンス室を設置し、各部署におけるコンプライアンス推進の体制を整備するとともに、コンプライアンスの実施状況についてコンプライアンス委員会に定期的に報告する。また、コンプライアンスに関する事項についてもコンプライアンス委員会に提言・勧告等を行う。
- ② 当社は、役職員が遵守すべき法令及び社内ルール of 具体的内容を明示した「コンプライアンス・マニュアル」を整備し、研修等によりコンプライアンスの徹底を図る。
- ③ 当社は、法令又は社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに社内外にホットライン(内部通報制度)を設け、その利用につき役職員に通知する。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

当社は、内部監査に関する「内部監査規程」を定め、実効性のある内部監査を実施する。

(2) リスク管理に関する体制

- ① 業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として、取締役会決議により「リスク管理規程」を定める。
- ② 当社は、「リスク管理規程」に基づき、リスクの低減と防止のための活動及び危機発生に備えた体制整備を行う。

- ③ 重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする危機管理本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、適切に経営管理を行う。
- ② 当社は、「組織規程」及び「職務権限規程」に基づいて業務運営を行う体制とし、分業体制による業務の専門化・高度化を図る。また、そうした体制の中で、重要度に応じて職務権限を委任できることとし、意思決定手続きの機動性向上を図る。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」を定め、重要な会議の議事録等、取締役の職務の執行に係る重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行う。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、投資先企業等の企業価値を最大化する観点から、投資先企業等に対する役職員の派遣やモニタリングを行うほか、適切な株主権等の行使を行う。

(6) 監査役の監査に対する体制

- ① 監査役への報告に対する体制
 - ア. 役職員は、当社の業務執行の状況その他必要な情報を監査役に報告する。
 - イ. 役職員が当社の信用又は業績について重大な被害を及ぼす事項若しくはそのおそれのある事項を発見した場合にあっては、監査役に対し当該事項を報告する。
 - ウ. 監査役が職務の遂行に必要となる事項について、役職員に対して随時その報告を求めることができ、当該報告を求められた者は当該事項を報告する。
- ② 監査役を補助すべき職員に関する事項
 - ア. 監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する専属の組織として、監査役室を設置し監査役の指揮の下におく。
 - イ. 監査役を補助する使用人の人事など当該使用人の独立性に関する事項は、監査役の意向を尊重する。
- ③ 監査役が実効的に執行されることを確保するための体制
上記項目に加え、監査役に対して以下の事項を確保する。
 - ア. 代表取締役、業務執行取締役、会計監査人との定期的な会合
 - イ. 子会社等の調査等の実施
 - ウ. アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等外部専門家の任用

(7) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ア. 取締役会を15回開催し、法令および定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況の報告及び監督を実施しました。
- イ. コンプライアンス委員会を4回開催し、コンプライアンスの状況、問題等の把握及び報告、対応策の協議を実施しました。
- ウ. 当社は、社外監査役1名が、取締役会及び経営会議に出席するとともに、役職員との面談を通じ、業務執行の状況、決算等の報告を受けるとともに、内部監査室から内部監査進行状況及び結果について、コンプライアンス室からコンプライアンスに関連する事項について適宜報告を受けています。
- エ. 法令、社内規程等の違反を報告するための内部通報窓口を社内および社外に設け、通報者の保護を徹底するとともに違反等の早期発見と是正に務めました。

7. 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

本事業報告に記載の金額等は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。